

発行日  
令和6年8月19日

Vol.80



**発行所**

関西配管工業協同組合

〒531-0072

大阪市北区豊崎3-20-9

三栄ビル6階

TEL(06)6371-5905 FAX(06)6371-9544

**編集者**

事業部・教育情報部

HP:<https://www.kankan-club.or.jp/>

E-mail:jimu@kankan-club.or.jp

関西配管工業協同組合機関誌

も く じ



- 第28回通常総会を開催 ..... 2
- 令和6年度事業計画 ..... 3
- 組合役員構成・部会・青年部会 ..... 3
- 令和6年度認定職業訓練講座 ..... 4
- 竹中工務店と意見交換会開催 ..... 5
- ボウリング大会開催 ..... 5
- 青年部会 第2回五団体青年部懇親会開催 ..... 6
- 組合の行事予定 ..... 6
- 理事会 議事要旨 ..... 7
- 新規組合員 ..... 7
- トピックス ..... 8
- ニュースファイル ..... 9
- 日管連2024年度総会開催 ..... 11
- 中退共のご案内 ..... 12

## 技能者育成を基盤に業界発展目指す



組合の第28回通常総会は5月23日に大阪市北区の組合事務所の三栄ビル会議室で19名が出席（委任状出席21名）して開催し、今年度の事業計画・会計予算を審議決定し、引き続き配管技能者の育成強化の取り組みを通じて業界の発展を目指していくことを確認しました。

議事に先立ち挨拶に立った庄司真之理事長は、組合活動への協力に感謝の意を示すとともに「コロナ禍も落ち着きだし、世界中の多くの外国人が日本を訪れ観光地は人であふれて活気が戻ってきた。しかし、ロシアのウクライナ侵攻や中国、北朝鮮の動きなど世界情勢が予断を許さない中、自然災害や生活必需品の値上げなど不安要因が重なっている」とし、「皆さんと正しい情報を共有しあい乗り越えていこう」と呼びかけました。また、組合活動について庄司理事長は「先日、竹中工務店との意見交換会を行った。2030年までは仕



挨拶する庄司理事長

事は継続的にあるだろうと我々にとって力強い言葉をいただきありがたかった」と報告し、「一昨年、親団体の日管連（日本配管工事業団体連合会）がJAC正会員団体となり、事務処理は当組合で行っている。すでに4社の正会員が新たに入会していただいた。組合員が増えることは大変喜ばしい。組合設立以来、技能の伝承と若手技能工の育成教育を柱として活動



朝倉理事を議長に議事進行

してきたが、今後も引き続き注力したいので皆様のより一層の協力をお願いしたい」と述べました。

議事は朝倉博昭理事を議長に進められ、令和5年度の事業・決算報告と労働保険事務組合の運営状況、特別会計報告を行い、6年度の事業計画、収支予算を審議決定しました。

今年度も「配管技能士」「登録配管基幹技能者」の育成と併せ、業界の社会的地位向上・認知度向上に向けた取り組みを行う一方、青年部活動への支援、情報発信を積極的に行い、組織基盤の拡充を図っていくこととしました。

# ◇令和6年度事業計画◇

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

## 【総務部事業計画】

1. 組合員企業の経営に役立つ事業の計画と実施
  - (1) 経営者及び次世代経営者のための講演・研修の実施
2. 組合並びに業界の社会的地位と認知度の向上をはかる
  - (1) 日管連の企画・実施する事業に積極的に参加協力する
  - (2) 設備関連の団体との懇談会などを通じて関連業界との意思疎通をはかり、建設業界における当組合、ひいては日管連の地位の確立と向上をはかる
3. 組合の発展と財政的基盤の維持向上をはかる
  - (1) 組合員（正組合員・賛助会員）の拡充をはかるための研究をする
  - (2) 組合財政の収支バランスを見直し健全な運営をはかる
4. 組合員相互間の交流と相互理解を促進する
  - (1) 組合員相互の親睦をはかるため、新年賀詞交歓、見学会など全組合員対象の行事を企画実施するとともに、組合員・賛助会員合同懇談会を随時開催し、情報交換をはかる
5. 青年経営者・後継者の拡充強化をはかるため、組合青年部会の活動事業を支援する
6. 組合ホームページの活用と維持管理をはかる

## 【教育情報部事業計画】

1. 各種の資格取得支援の体制を維持・充実させ、技術研修会を開催し、高度な技能の伝承に努める
2. 認定職業訓練短期課程配管科1級技能士コースの実施並びに技能検定試験実技講習を実施する
3. 「配管技能士」の社会的地位と認知度の向上をはかるため長期的視野のもと研究に努める
4. 「登録配管基幹技能者」の長期目標6000名へ向けて「基幹技能者講習」の開催協力をはかる
5. 機関誌「Kan Kanくらぶ」の発行と内容充実をはかる
6. 人材育成と技能伝承についての方策を調査研究する

## 【事業部事業計画】

1. 労働保険事務組合認可に伴う事務処理体制の確立と、一人親方労災保険特別加入の充実をはかる
2. 配管関連商品の斡旋業務と組合取扱資材の増強をはかる
3. 「工事作業日報」の充実活用と「配管工事積算工費資料」の改訂版発行を計画する
4. 賛助会員並びに管工機材団体との懇談会の開催を企画し、管工事業界全体の向上をはかる

## 【青年部会活動計画】

1. 日管連全国青年部会並びに大阪府青年中央会との親睦・交流をはかる
2. 毎月1回の例会を開催し、情報交換をはかる
3. 工場見学会・勉強会・親睦会の実施
4. 親組合の記念行事・展示会などへの支援・協力
5. 青年部会への新規加入部会員の募集
6. 組合ホームページを活用し、組合事業活動並びに青年部会の活動をよりPRする

## 組合役員構成 (敬称略)

理事長	庄司 真之 (株ツカサ)
副理事長	玉川 義光 (玉川設備環境)
副理事長	小阪 武司 (小阪設備工業(株))
理事	中野 広造 (中野設備工業(株))
理事	池成 信夫 (有信成設備工業)
理事	立花 昇 (株藤尾設備工業所)
理事	朝倉 博昭 (有朝倉設備)
理事	中道孝太郎 (株中道設備工業)
理事	斉藤 竜久 (株三進)
監事	岡崎 信一 (岡崎産業(株))
	◇ ◇
事務局	小倉 一浩 (事務局長)
	榎本 正子 (事務局員)

## 部 会

総務部・部会長	小阪 武司
教育情報部・部会長	玉川 義光
事業部・部会長	庄司 真之

## 青年部会

部会長	斉藤 竜久 (株三進)
副部会長	庄司 宝 (株ツカサ)

## 休日返上で24名が18日間・25教科に取り組む

組合教育情報部会（部会長・玉川義光副理事長）は令和6年度認定職業訓練講座（配管科1級技能士コース、第24期）を実施し、18社・24人の受講者は通常の仕事をこなしながら日曜日の休日を返上し、訓練講座に懸命に取り組ましました。

認定訓練講座は4月から9月までの約半年間、尼崎市武庫豊町の兵庫職業能力開発促進センター（ポリテクセンター兵庫）で行われ、18日間の日曜日・延べ126時間（25教科）にわたって続けられました。受講者は1級配管技能士の資格取得をめざし熱心にカリキュラムに取り組ましました。

この講座は大阪府の認定を受けた短期課程職業訓練です。修了するには全訓練時間の80%以上の出席と最終日の修了試験に合格しなければなりません。修了者には技能検定国家試験（建築配管作業）における学科試験免除の特典が与えられます。実施日には組合役員が交代で訓練を補佐しながら見守

りました。

流体の基礎理論・熱力学の基礎や材料各論、施工法、建築配管、製図、施工法の一部、関係法規、安全衛生など幅広い研修内容を18人の講師から学んで知識を身に付け、最終日に全教科の総まとめと修了試験が行われました。

受講者の皆さんは例年以上の猛暑ものともせず、真剣な眼差しで講座に取り組まれ、お疲れ様でした。また、受講者の周囲の方々には何かとご配慮をたまわりました。お礼申し上げますとともに、今後とも認定職業訓練講座の積極的な活用をお願いします。

▽      ▽      ▽

【講師の先生】（5音順、敬称略）

- ◇阿部 真介◇磯谷 誠
- ◇小倉 一浩◇鬼武 孝一
- ◇小島 一訓◇頃末 寛
- ◇伊藤 崇◇澄川 史朗
- ◇瀧口 佳典◇竹田 幹
- ◇玉川 義光◇壺阪 由朗
- ◇直江 健◇中道孝太郎
- ◇原田 武士◇松本 克己

◇宮本 祥子◇森 良則

【受講者】（順不同、敬称略）

- ◇水響社 = 松山 卓哉、  
    笹村 泰吉、松下 健二、  
    松波 優太
- ◇一栄 = 堤 順太
- ◇和田設備 = 和田 陽介
- ◇城設備 = 城 哲也
- ◇清家設備 = 清家 耕治
- ◇野村工業所 = 黒田 祐希、  
    山口 晃英
- ◇丸源管工 = 小泉 源三郎
- ◇ワールドE.N.G = 山本 凌
- ◇ナカガワ工業 = 中川 拓海
- ◇西村設備 = 勝馬 明徳
- ◇中濱工業 = 中川 正
- ◇だいしん = 木戸 順也、  
    遠藤 直
- ◇増茂設備 = 増茂 健一
- ◇STファシリティ = ブイ スア  
    ンカーイ、小西 直樹
- ◇テクト工業 = 伊藤 隆寛
- ◇西浦工業 = 野村 正樹
- ◇新西工業 = 森山 一哉
- ◇メロー住設 = 近藤 英昌



身振り手振りを交えて現場経験を活かしわかりやすく熱く語られる原田講師



大きな文字で端的に板書しながら丁寧に説明される瀧口講師

## 竹中工務店と意見交換会開催

当組合は5月13日、昨年に続き、大手ゼネコンの竹中工務店（本社・大阪市）と意見交換会を同社大阪本店会議室で開催しました。

意見交換会は同社調達部の大西正三氏の司会で進められ、坪本克也設備部長が「この4月から時間外労働の上限規制がはじまるなど業界は大きく変わりつつある。今後、建設事業が継続していける環境をみなさんと協力して構築していきたい。今日は忌憚のない意見をいただき、参考にさせてもらいたい」と挨拶しました。



この後、業界の抱える諸問題について意見を交わし合い、とくに「入職者確保のための取り組みについて」「マイスター制度拡充について」のテーマでは活発な意見・情報交換が繰り広げられま

した。

意見交換会終了後、懇親会を催し、関西の現場でお互いが協力し合えるよう親睦を深めあい、今後も継続して意見交換会を実施していくことを申し合わせました。

## 賑やかにボウリング大会開催

組合は6月6日、大阪市北区のボウリング場ラウンドワンで組合員、青年部会員、賛助会員相互の親睦を図る目的でボウリング大会を開催し、大いに盛り上がりました。

この企画は昨年から実施しており、参加者から好評だったこともあって今年も青年部会が中心となって、普段接することが少ない組合員の女性社員や外国人実習生たちも参加して清々しい汗をかいて英気を養いました。

競技終了後、表彰式で入賞者は組合員と賛助会員から提供された豪華協賛品が贈呈され、各賞が発表されるたびに歓声上がるなど参加者たちは楽しいひと時を過ごして充実した大会となりました。



挨拶する庄司理事長



優勝チーム



商品を手笑顔の女性参加者

# 第2回五団体青年部懇親会開催

組合青年部会（部会長齊藤竜久氏）は7月24日、大阪市中央区のALOHAW（アロハウ）でダクト、保温・保冷、電気工事など異業種青年組織との第2回五団体青年部懇親会を開催し、交流を深めました。

今回の開催については、当組合青年部会と大阪府電気工事工業組合青年部が大阪府中小企業青年中央会の役員会で一緒に活動している中で、合同懇親会をしたいとの話がたびたびあがっていたところ、青年中央会としても団体の活性化についてICTやDXを取り入れた取り組みを検討しており、同じ設備工事業としての情報共有や助け合い、懇親を深める場があったらいいのではとの話が盛り上がり、開催が実現したものです。

当組合としては、ダクトと保温・保冷との3団体会合も実施していることから他の異業種工事業



連団体青年層と一緒に意見・情報交換すれば業界の発展につながる」として各青年組織に呼びかけて開催にこぎつけました。

第2回目の今回は当組合、近畿ダクト工業協同組合、近畿保温・保冷工業協会、(関西・大阪)電気工事工業会、大阪府電気工事工業組合と近畿冷凍空調工業会の各青年部・青年会・青年部連合会なども加わり、約80名が参加して、ダクト組合幹事のもと開催されました。

当組合の齊藤竜久青年部会長は挨拶で「前回に続いて今回もたくさんの参加者に集まってもらえて



挨拶する当組合の齊藤青年部会長感謝している。このような場で出会った皆さんとつながっていくことが、この業界で大切なことだと思う」と述べました。交流会では各団体の垣根を超えて意見・情報交換の中で親睦を深め合い、今後も継続して開催していくことを誓い合いました。

## 組合の行事予定

(8月10日時点)

組合の主要行事を次のとおり予定しています。時間・会場など詳細につきましては実施日が近づきましたら改めてご案内いたします。

ご参加賜りますようお願い申し

上げます。

- 日管連全国青年部会 = 10月18日にオリエンタルホテル広島で開催
- レッキス工業での技術講習会 = 11月23日で調整中
- 登録配管基幹技能者講習 = 来年2月6～8日に東京会場で実施（今年度は関西地区での実施

はありません)

- 技能士受検対策実施講習 = 今年度は北大阪高等職業技術専門学校で12月7～8日に開催
- 新年賀詞交歓会 = 来年1月23日を予定

# 理事会 議事要旨

## 【令和6年3月】

- ①令和6年新年賀詞交歓会終了報告
- ②令和6年度認定職業訓練配管科1級技能士コース受講申し込み応募状況報告
- ③第52回（2月21日）三団体懇談会出席報告
- ④日管連全国青年部会部会長会議（全管連合同）（2月2日）出席報告
- ⑤日管連理事会（2月9日）出席報告
- ⑥令和6年度の理事会・青年部会例会の定例会議開催日程確認について
- ⑦令和6年度第28回通常総会開催日程と開催場所・方法の検討
- ⑧令和6年度組合事業計画並びに予算編成の基本方針検討
- ⑨その他＝報告：令和5年度「優秀建設施工者大阪府知事表彰」の表彰について

## 【令和6年4月】

- ①令和5年度後期技能検定1級配管（建築配管作業）受検結果報告について
- ②令和6年度認定職業訓練配管科1級技能士コース受講申込者報告並びにカリキュラム・担当講師の決定報告と開講について
- ③令和7年新年賀詞交歓会の開催日程と新年会会場選定について
- ④令和6年度技能検定1級配管受検対策実技講習の実施日程と講習会場について

- ⑤令和6年度組合年間行事計画予定日程表の作成について
- ⑥令和6年度組合事業計画書（案）の策定について
- ⑦令和6年度組合収支予算（案）の編成について
- ⑧新規組合員の組合加入申込み可否について

## 【令和6月5月】

- ①令和5年度組合事業報告並びに決算報告承認について
- ②令和6年度 第28回通常総会上程議案並びに総会議事運営方法の検討について
- ③その他＝6月定例理事会の休会について

## 【令和6年5月（2回目）】

- ①通常総会の運営順序についての打合せ
- ②その他＝新規組合員の組合加入申込み許諾について

## 【令和6年7月】

- ①組合決算関係書類・税務関係書類の提出報告と登記事項及び納税完了報告
- ②大空衛主催の第14回配管技能コンテスト参加申込者の当組合からの推薦報告
- ③令和6年度技能検定1級配管受検対策実技講習の実施日程と講習会場について
- ④新規組合員の組合加入申込み可否について
- ⑤その他＝8月定例理事会の休会について

## 【新規組合員】

### 株式会社 マツケン

代表者・安積英樹氏

〒563-0043

池田市神田3丁目20番21号

TEL.072-754-0100

FAX.072-754-0102

### 株式会社 畠工業

代表者・畠 輝雄氏

〒675-0147

兵庫県加古郡播磨町南大中

1丁目3番6号

TEL.079-436-4085

FAX.無し

### エイシン設備工業株式会社

代表者・森田 征樹氏

〒546-0022

大阪市東住吉区住道矢田

6丁目8番6号

TEL.06-7891-3411

FAX.06-7891-3421

（以上3社は令和6年4月1日加入）

### 新井設備工業株式会社

代表者・新井 宏昇氏

〒577-0065

東大阪市高井田中3丁目11番

18号

TEL.06-6783-5585

FAX.06-6783-5592

（令和6年5月1日加入）

### 株式会社 島田設備

代表者・島田 紀明氏

〒607-8222

京都市山科区勤修寺東堂田町38

TEL.075-204-2571

FAX.075-204-2572

（令和6年7月1日加入）

## 改正建設業法の一部規定9月1日施行

### 建設業審議会が適正労務費の基準作成・勧告へ

建設業の担い手確保を推進するため、6月7日改正された「建設業法」について、中央建設業審議会が「建設工事の労務費の基準」の作成・勧告を行うなどの規定が9月1日施行する政令がこのほど閣議決定されました。

改正建設業法（建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律）では、建設業の担い手を確保するため、労働者の処遇改善に向けた賃金原資の確保と下請事業者までの行き渡り、資材価格転嫁の円滑化による労務費へのしわ寄せ防止、さらには、働き方改革や現場の生産性向上を図るための措置が盛り込まれています。このうち一部の改正規定が9月1日施行されます。

施行される一部規定は「建設工事の労務費の基準」の作成・勧告（建設業法第34条）で、中央建設業審議会は建設工事における適正な労務費の基準を作成・勧告できるようになります。なお、労務費の基準は今後、同審議会にワーキンググループ（WG）を設置し作成の検討を行っていく予定です。

さらに、建設工事の請負契約の締結状況の調査・公表・報告（建設業法第40条の4）も施行されます。国土交通大臣は建設工事の請負契約の適正化及び建設業従事者の処遇確保のため必要な調査を行い、その結果を公表できるように

なります。また、次なる施策に活かせるよう、その結果を必要に応じ中央建設業審議会に報告することとなります。

一方、改正法による改正規定のうち、①価格転嫁の協議円滑化措

置、監理技術者等の配置義務の合理化等は公布の日から6カ月以内に、②通常必要な労務費の額を著しく下回る見積りや契約の禁止、工期ダンピング対策の強化等）は同年11月6日以内の政令で定める日から施行することとされており、施行日は追って定められることになっています。

## 公共工事の新労務単価、12年連続上昇

### 「配管工」は全国平均5.7%引き上げ

国土交通省は、公共工事設計労務単価を全国全職種単純平均で前年度比5.9%引き上げ、3月から適用されています。必要な法定福利費相当額を加算するなどの措置を行った2013年度の改訂から今回で12年連続引き上げられ、全国全職種加重平均値は2万3600円となり、最高値を更新しました。

「配管工」は全国平均で5.7%引き上げられました。

公共工事設計労務単価は公共工事などに従事する建設労働者の基準賃金。国交省、農林水産省が所管する公共工事に従事した労働者に対する賃金支払い実態調査に基づき設定するもので、公共工事の工事積算に適用され、建設工事労務費の一つの目安となっています。ただ、下請契約での労務単価や雇用契約での労働者への支払い賃金を拘束するものではありません。

「配管工」の全国平均労務単価は97年度の1万9655円をピークに下落を続け、12年度はピークの

76%の水準にまで下落、過去10年間で最低となっていました。それが13年度で一挙に前年度13%引き上げられ、その後、1.0～5.1%、毎年引き上げられ、今回は5.7%の引き上げにより、2万3853円となりました。

「配管工」労務単価をプロック別に平均でみると、北海道・東北の7道県は2万4814円、関東9都県は2万5833円、北陸3県は2万5000円、中部4県は2万4500円、近畿7府県（福井含む）は2万4171円、中国5県は2万1600円、四国4県は2万2125円、九州8県は2万2025円となっています。

近畿以西が低い東高西低が特徴的で、大都市を抱える近畿も意外と低く、中でも兵庫（2万2500円）は全国平均を下回っています。大阪は2万5000円、京都は2万4400円です。ちなみに「ダクト工」の大阪は2万4300円となりました。



## 管材製品値上げラッシュ

原材料をはじめ各種コストの高騰を背景にバルブ、継手など主要管材製品の値上げラッシュとなっています。

最近の主な値上げをみても、キッツは7月1日出荷分から黄青銅製バルブ（10%）と小型自動操作バルブの本体（10%）、8月1日出荷分から「三吉ブランド」の黄青銅製バルブ（10%）の販売価格を引き上げたほか、東洋バルブも7月1日出荷分からキッツと同様の値上げを実施しました。

また、オーケーエムは7月1日出荷分から汎用・高圧用ゴムシートバタフライバルブなどバルブ製品（10%）の販売価格を引き上げました。さらに、因幡電機産業・因幡電工カンパニーは7月22日出荷分から空調用被覆銅管全般（20%以上）の価格を引き上げ、日本継手は8月1日出荷分からねじ込み式管継手やコア継手、PS継手など各種管継手と銅管製管継手（7～15%以上）の価格引き上げを実施しました。

## 近畿の分譲マンション発売増加

不動産経済研究所がまとめた2024年上半期（1～6月）の近畿圏（大阪、兵庫、京都、奈良、滋賀、和歌山の2府4県）の新築分譲マンション市場の調査結果によると、発売、契約率とも堅調に推移しました。

発売は前年同月比5.5%増の6410戸と、2年ぶりに前年同期を上回りました。主要エリアでは、大阪

市部（25%減の1999戸）、神戸市部（16%減の535戸）、兵庫県下（4%減の510戸）、滋賀（49%減の185戸）、京都府下（58%減の102戸）は前年より減少しましたが、大阪府下（9%増の1991戸）、京都市部（3%増の922戸）が増加し、全体を押し上げました。

1戸の平均価格は5813万円で前年同期比21.8%アップし、1973年の調査開始以降の最高値を更新しました。1平方メートル当たり単価は94.2万円で、19.7%アップし、こちらも調査開始以降の最高値を4年連続で更新しました。

初月契約率は74.1%で前年同期比6.3ポイント上昇し、販売好不調の目安となる70%を上回りました。70%台は2年ぶりです。

ちなみに、首都圏（1都3県）の発売は前年同期比13.7%減の9066戸にとどまりました。平均価格は7667万円で前年同期比13.5%ダウンしました。初月契約率は67.0%で、2020年以来4年ぶりの60%台となりました。

## 23年工場立地面積13%増加

経済産業省がまとめた2023年（1～12月）の「製造業等」の工場立地件数は前年比19.2%減少しましたが、立地面積は13.4%増加しました。経産省調査は、工場などを建設する目的で1000平方メートル以上の用地を取得した製造業、電気業（太陽光発電設備を除く）、ガス業、熱供給業の事業者を対象に行ったものです。工場立地件数、面積の増減は、工場建設に伴う設備工事に大きく影響します。

2023年の工場立地件数は745件、前年比19.2%減と減少しましたが、工場立地面積は1451㍍で前年から13.4%、面積にして171㍍増加しました。地域ブロック別の立地件数をみると、北海道、東北、関東内陸で増加し、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄が減少しました。

近年は東京や大阪など大都市圏から近郊地方への工場転出が多くみられます。2023年の近畿地区の工場立地件数をみると、大阪府6件（面積2㍍）に対し、兵庫県は29件（同22㍍）、奈良県は28件（同31㍍）と多くなっています。

## 超高層マンション建設加速

全国で建設・計画されている超高層マンション（20階建て以上）は約321棟、11万1465戸（24年3月末）あることが不動産経済研究所の調べでわかりました。1年前の前回調査（2023年3月末時点）に比べ93棟・1万5161戸増加するなど高層マンション建設が加速しています。

同社によると、2009年に3万5000戸を突破した超高層マンション建設は2010年に1万戸台（1万7967戸）に大幅ダウン。さらに、2011年は東日本大震災の影響もあって1万3321戸へと落ち込んだあと、増減を繰り返し、2022年はコロナ禍での工期遅延などの影響もあって8244戸と2001年（9795戸）以来21年ぶりに1万戸を下回っていました。

同社では、東京都心部や湾岸エリアだけでなく、地方中核都市で



も超高層大規模開発や複合再開発プロジェクトなどが数多く控えていることから2025年は約1万4000戸、2026年は約2万5000戸が完成する見込みであるとしています。

近畿圏で2024年以降に完成が予定されている超高層マンションは43棟・1万3472戸あります。大阪市内23棟・6864戸、大阪府下10棟・3338戸、兵庫県7棟・2292戸、京都府3棟・978戸などとなっています。

### 中小のコスト全額価格転嫁2割

中小企業庁が4～5月に実施した中小企業の価格転嫁に関する調査で、原材料費などの高騰に伴うコスト増を取引価格に全額反映できた企業の割合は19.6%と前回調査（昨年9月）からわずかに2.7%上昇にとどまりました。一部でも価格転嫁できた割合も67.2%と同4.2%増加したに過ぎません。

一方、1～3割しか価格転嫁できなかった割合は23.4%で前回調査より3.8%増、全く転嫁できず／減額された企業も約2割ありました。コスト全体の価格転嫁率は46.1%、前回調査（45.7%）より

微増となりました。同庁では、価格転嫁の裾野は徐々に広がりつつあるが「転嫁できた企業」と「できない企業」で2極化の兆しもあり、転嫁対策の徹底が重要だと指摘しています。

### 今年度住設機器4%増見込み

富士経済は、住宅の省エネ性能を高める製品などが好調な住宅設備・建材の国内市場を調査し、その結果を「住宅設備・建材市場トレンドデータ便覧2024」としてまとめました。住宅設備15品目、建材14品目について調査したもので、それによると、2024年度の住宅設備・建材の市場は4兆429億円が見込まれるとし、2022年度以降、各社で価格改定が相次いでいることや住宅設備メーカーを中心に既築向けに中・高級品の展開強化を図っていること、カーボンニュートラル社会の実現に向けた補助金制度や規制強化により省エネ性の高い、高価格品の需要が伸びていることもあり、市場は拡大するとみられるとしています。

このうち、住宅設備は、2024年度で新築向け2018億円、2023年度比4.0%増、既築向け106億円、同7.1%増、合わせて2024億円、2023年度比4.1%増を見込み、7年後の2040年度では2572億円、2023年度比26.1%増を見通しています。

水まわり設備や同関連機器分野を中心に既築向けで中・高級品が好調であるとし、エコキュートや住宅用太陽光発電システムなど省エネ性の高い製品が伸びているこ

ともあって今後も新築・既築向けともに導入が進むと予想しています。また、将来的には、人口減少や単身世帯の増加に伴う持家需要の低下などにより、新築住宅の着工戸数が減少し、市場縮小が予想され、需要別では新築向けが減少し、2040年度には既築向けが半数を超えると思われるとしています。

### BCP策定企業は2割以下

帝国データバンクが「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査」を行ったところ、策定意向のある企業は50%と半数に達した半面、実際に策定している企業は20%にとどまっていることが分かりました。策定意向のある企業は昨年（5月調査）まで3年連続で5割を下回っていましたが、BCPへの意識は徐々に高まっています。ただ、策定企業は低水準にあります。

BCP策定の意向がある企業で、想定リスクは「自然災害」が7割を超えてトップ、事業中断リスクへの備えは「従業員の安否確認手段の整備」が最も多くあげられました。

「策定意向あり」企業がどのようなリスクによって事業の継続が困難になるか想定している点（複数回答）については、地震や風水害、噴火などの「自然災害」（71%）が最も高く、次いで「情報セキュリティ上のリスク」（44%）、「感染症」（40%）、「インフラの寸断」（40%）、「設備の故障」（39）が続いています。

日管連が総会開催

# 業界の社会的地位向上に注力 スローガン「技術と責任、

## チーム日管連」採択



円内は挨拶する増田会長

日本配管工事業団体連合会（日管連、会長増田幸康氏）は7月19日、2024年度定時総会を仙台市のホテルモンテ仙台（青葉区）で開催し、2023年度事業報告および収支決算、24年度事業計画および収支予算などを審議し可決承認するとともに、任期満了に伴う役員改選で増田会長を再任しました。

当組合からは庄司真之理事長（日管連副会長）、玉川義光副理事長（同理事）、小阪武司副理事長（同理事）、中野広造理事（同代議員）、池成信夫理事（同代議員）、立花昇理事、朝倉博昭理事、中道孝太郎理事、小倉一浩事務局長が出席しました。

総会は、菅原嘉祐副会長が開会の辞を述べ、9年ぶりの東北での

開催への感慨と全国から仙台に参集した出席者への歓迎の意を示し、増田会長の挨拶に続き同氏を議長に議事に入りました。

各議案は満場一致で可決承認され、このうち24年度事業計画では、登録配管基幹技能者講習への支援・協力をはじめ、日本空調衛生工事業協会との連携、「建設キャリアアップシステム」の普及促進、日管連青年部会全国会議開催への支援、BCP（事業継続計画）の展開、助け合いネット「日管連BCP station」の検討・展開、JAC（建設技能人材機構）会議・総会などへの参加など11項目と、これらに基づく各委員会・部会の計画を掲げました。



議案説明する庄司副会長  
（関西組合理事長）

また、「人と建物の快適環境を結ぶ、建築設備配管工事業であることの自覚を持ち、一致団結」していくことを目指した24年度実践スローガン「技術と責任、チーム日管連」を採択しました。

議事終了後、今総会で退任した坂本浩二副会長（中国配管工事業協同組合）に感謝状および記念品を贈呈しました。

総会後の懇親会で増田会長は、能登半島地震への義援金寄付について報告し各地区団体からの拠出に謝意を示すとともに、昨夏の設立30周年記念式典を盛況裡に開催できたことなど昨年度を振り返りました。

今年度および今後については、



功労者へ感謝状贈呈

基幹事業である登録配管基幹技能者（3月末現在4265名が登録）のさらなる育成を図るとともにその技能の活用を進める段階にあると述べました。また、この4月から罰則付きの時間外労働規制が適用され、ますます深刻化する人手不足・作業員の高齢化・若年層の確保育成などの課題については、J

AC（建設技能人材機構）加入による取り組みがこれら課題の解決の一助となるよう努めるとしました。

さらに、自然災害をはじめ今後の発災に備えてBCP（事業継続計画）を各地区団体と会員各社が整備すべきと述べ、水の供給を使命とする団体として発展していく

意志を示しました。

続いて、来賓の利府町長、宮城県議、仙台市議らが宮城県での総会開催を歓迎し総会の無事終了を労う祝辞を述べ、同じく来賓の江連康明・新日本空調執行役員東北支店長の発声で乾杯した後、和やかに交歓しました。

## 事業主の皆さん、 労働保険に入っていますか？

労働者を1人でも雇っている事業主は労働保険に加入する義務があります。労働保険とは「労災保険」と「雇用保険」を総称したも

ので、労働者を1人でも雇用されている事業主の方は、労働保険に必ず加入しなければなりません。

お問い合わせ先

◇労災保険制度については

労働基準監督署へ

◇雇用保険制度については

ハローワーク（公共職業安定所）へ

【労働保険事務委託団体・労働保険事務組合】

関西配管工事業協同組合

【労災保険・特別加入団体】

関西配管工事業協同組合・一人親方組合

安心



活気



やる気



# 働くみんなに 退職金効果！

中退共は、国がサポートする中小企業のための退職金制度です。

安心

国の退職金制度

掛金の一部を  
国が助成します。

有利

掛金は全額非課税

手数料もかかりません。

簡単

外部積立型だから

管理もラクラク

転職先でも引き継げる  
「通算制度」があります。

●パートタイマーさんや家族従業員もご加入いただけます。 ●他の退職金・企業年金制度等との資産移換も可能です。

詳しくはホームページをご覧ください

中退共

検索



独立行政法人勤労者退職金共済機構  
中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋 1-24-1  
TEL (03) 6907-1234 FAX (03) 5955-8211